
2016年度 第2四半期

決算説明会

^{NTT}
docomo

2016年10月28日

1. 決算概況

- ◆ 財務数値、セグメント別実績
- ◆ 通信事業、スマートライフ領域
- ◆ 業績予想の見直し

2. 子育て家族への新たな取組み

対前年同期 増収増益

◆ 業績

- 営業収益 : 22,883億円 (前年同期比 : + 3.3%)
- 営業利益 : 5,856億円 (前年同期比 : +26.6%)

◆ セグメント別 営業利益

- 通信事業 : 5,247億円 (前年同期比 : +24.9%)
- スマートライフ領域 : 609億円 (前年同期比 : +43.5%)

主要な財務数値

U.S.
GAAP

(億円)	2015年度 上期(1)	2016年度 上期 (2)	増減 (2) - (1)
営業収益	22,150	22,883	+ 734
営業費用	17,524	17,027	- 497
営業利益	4,626	5,856	+ 1,230
(特殊要因 ^{*1} 除き)		(5,176)	(+550)
当社に帰属する当期純利益	3,171	4,054	+ 883
設備投資	2,195	2,461	+ 266
フリー・キャッシュ・フロー ^{*2}	2,984	3,416	+ 433

*1 償却方法変更等による影響、「ずっとくりこし」等による影響

*2 フリー・キャッシュ・フロー算定にあたっては、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除く

セグメント別 実績

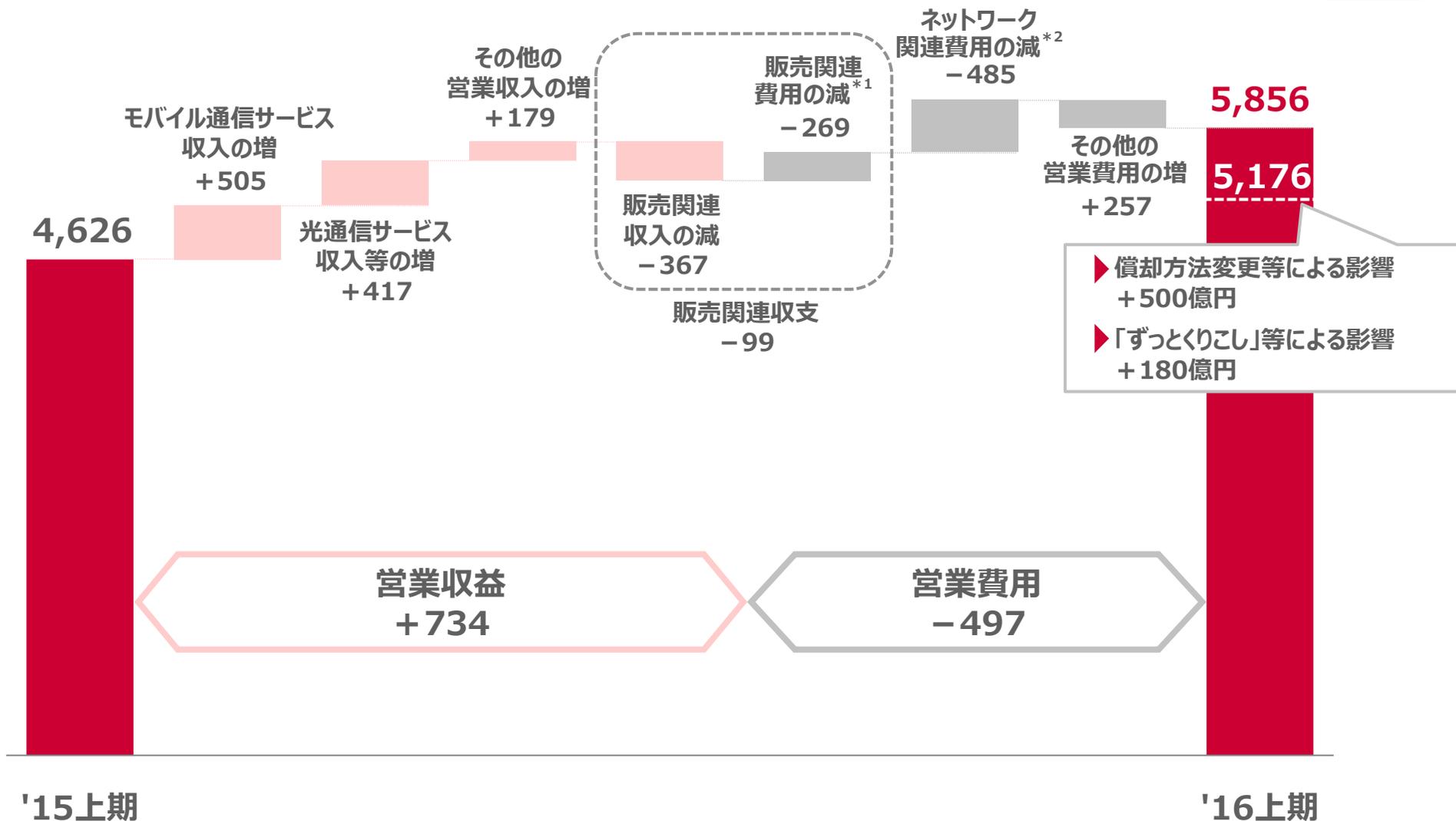
U.S.
GAAP

(億円)		2015年度 上期 (1)	2016年度 上期 (2)	増減 (2) - (1)	
通信事業	営業収益	18,070	18,566	+496	
	営業利益	4,202	5,247	+1,046	
スマートライフ 領域	営業収益	4,198	4,438	+239	
	営業利益	424	609	+185	
	スマートライフ事業	営業収益	2,463	2,504	+41
		営業利益	334	370	+35
	その他の事業	営業収益	1,735	1,934	+199
		営業利益	90	239	+149

営業利益

(億円)

U.S. GAAP



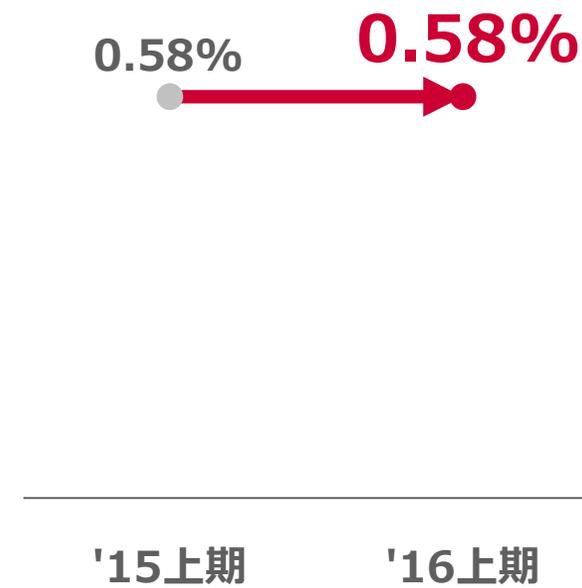
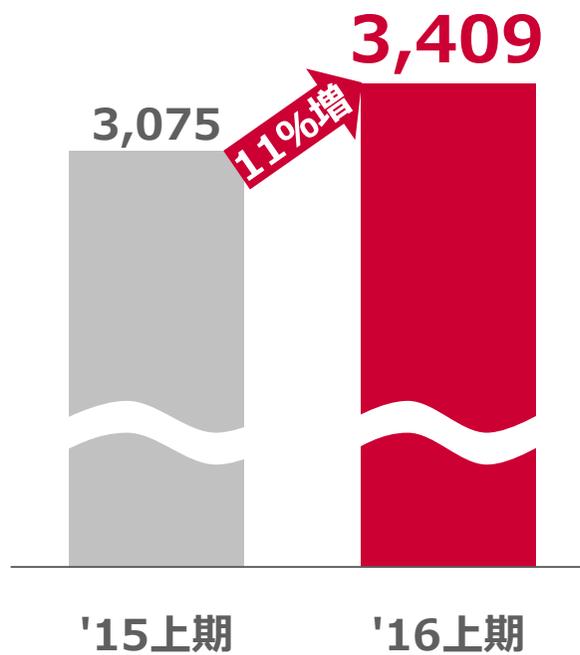
*1 端末機器原価、代理店手数料の合計 *2 減価償却費、固定資産除却費、通信設備使用料の合計

オペレーション①

(万契約) 携帯電話契約数

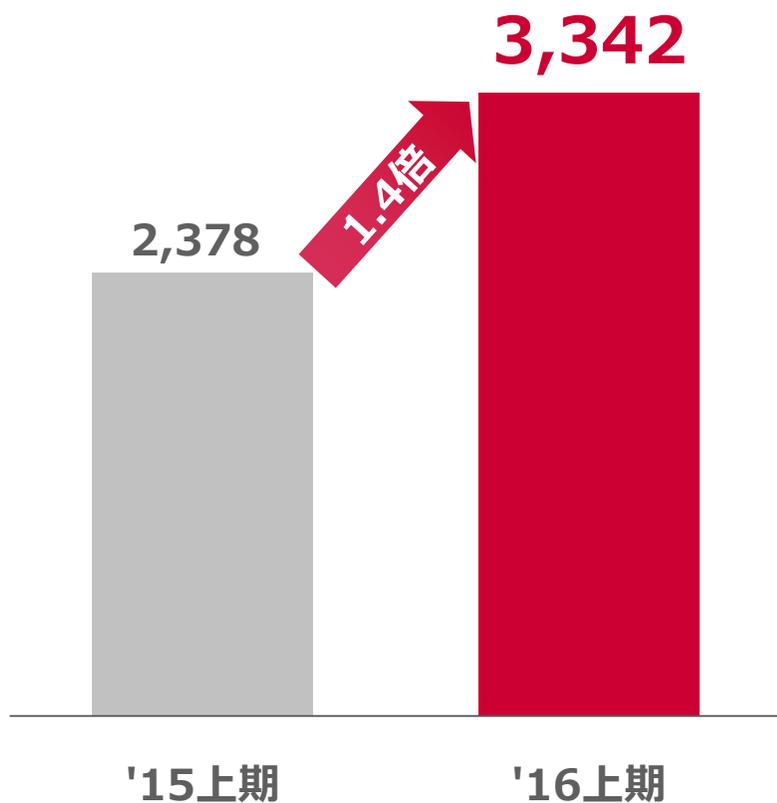
スマホ・タブ利用数

解約率

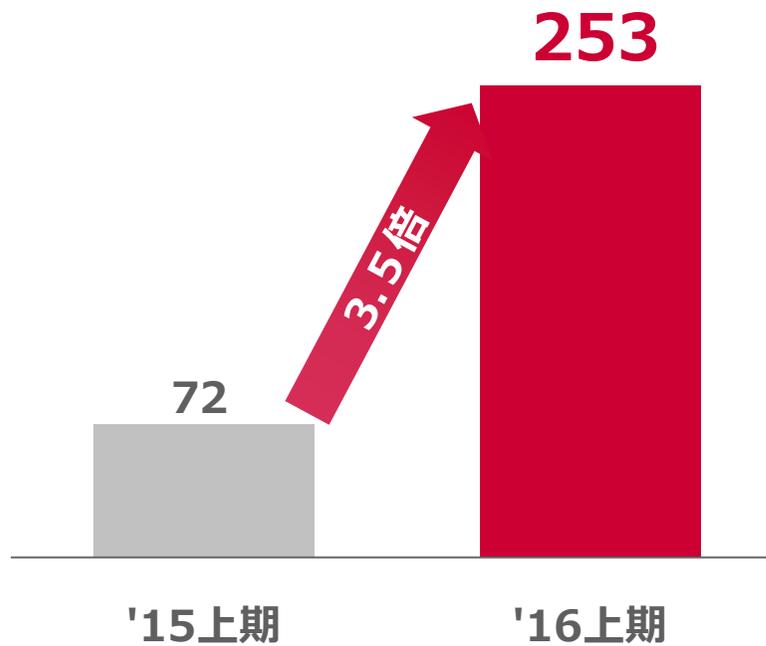


オペレーション②

(万契約) 「カケホーダイ&パケあえる」
契約数



ドコモ光契約数



料金サービスの充実

2014

2015

2016

新料金プラン
提供開始

新料金プランの
充実

通話利用の
少ないお客さま

ご利用の少ない
お客さま

長くご利用の
お客さま

ご利用の多い
お客さま

ドコモケータイを
ご利用の
お客さま

- 「カケホーダイ&パケあえる」・「ずっとドコモ割」・「U25応援割」

- 「データLパック」・パケットくりこし・追加購入データ量の利用期間延長

- 「カケホーダイライトプラン」

- 「シェアパック5」・「カケホーダイライトプラン」適用拡大

- 選べる2つのコースの新設（「ずっとドコモ割コース」・「フリーコース」）
- 「ずっとドコモ割」拡充・「更新ありがとうポイント」

- 「ウルトラパック」・「ウルトラシェアパック」

- 「カケホーダイライトプラン（ケータイ）」
- 「ケータイパック」

2014年6月

9月

2015年9月

2016年3月

6月

9月

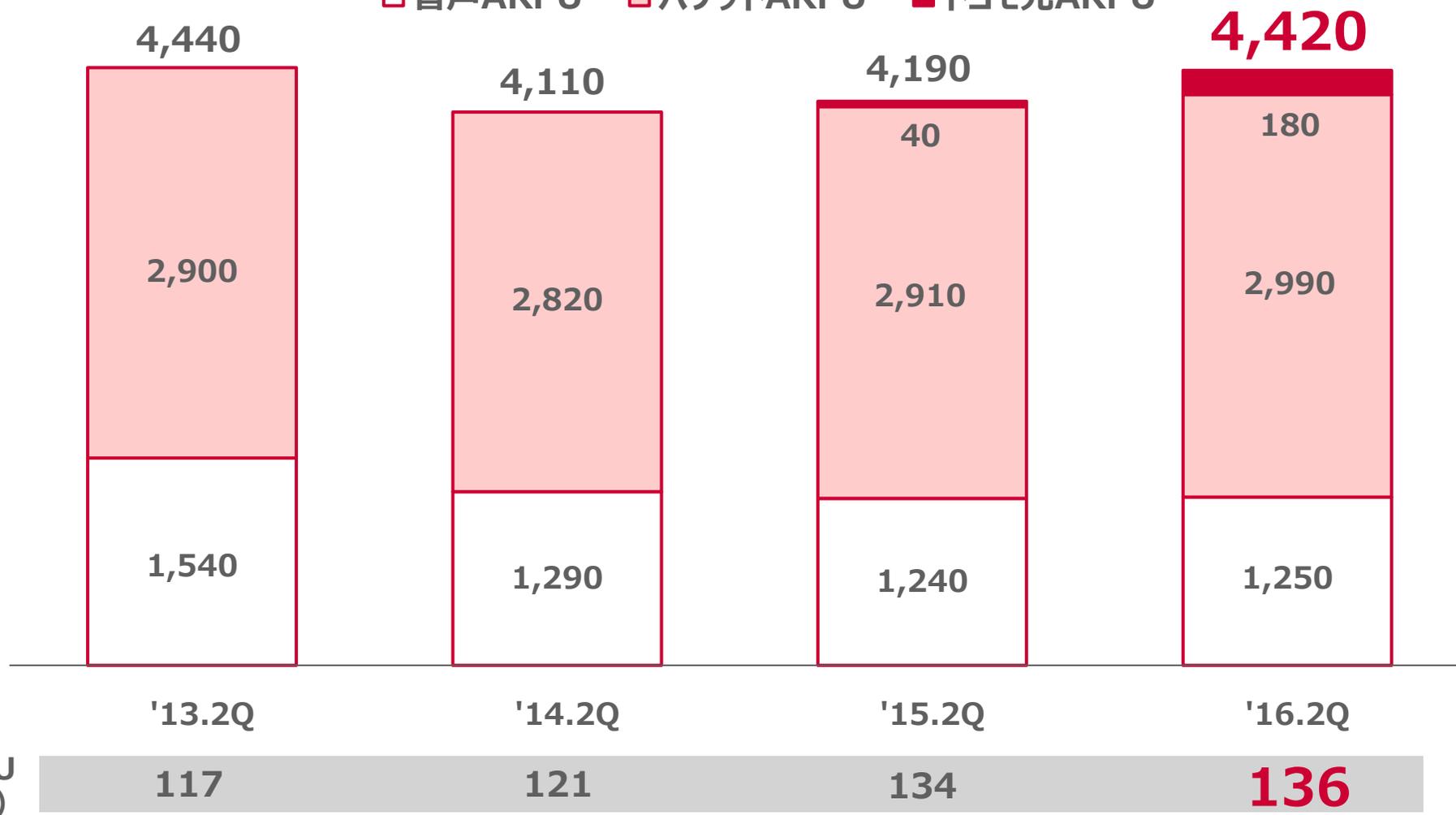
10月

ARPU・MOU

回復が継続

(円)

□ 音声ARPU □ パケットARPU ■ ドコモ光ARPU



◆ ARPU・MOUの定義については、本資料の「ARPU・MOUの定義および算出方法」を参照

新商品

NEW

2016-2017年 冬春モデル

ドコモオリジナルスマホ



MONO MO-01J  GOOD DESIGN AWARD 2016

シンプルで高品質
お得・便利

LTE対応
ドコモケータイ



AQUOS ケータイ SH-01J P-smart ケータイ P-01J

VoLTE対応
防水ケータイ

コンパクトモバイル
Wi-Fiルーター



Wi-Fi STATION N-01J

超高速
682Mbps対応

NEW

みえる電話

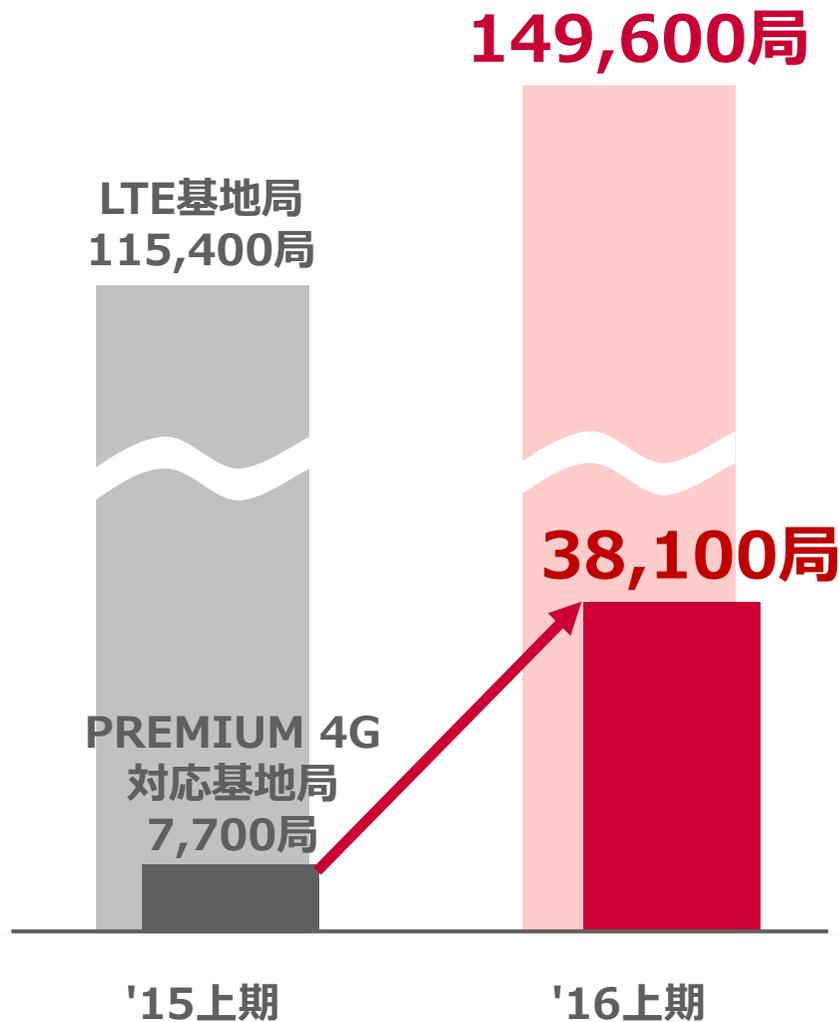


通話相手の音声を
リアルタイムに自動でテキスト化



2016年10月19日より
トライアルサービス提供開始

LTE ネットワーク



PREMIUM 4G™

全国1,240都市へ拡大

3.5GHz帯による 370Mbpsサービス

全国82都市へ展開

更なるネットワークの進化

2014

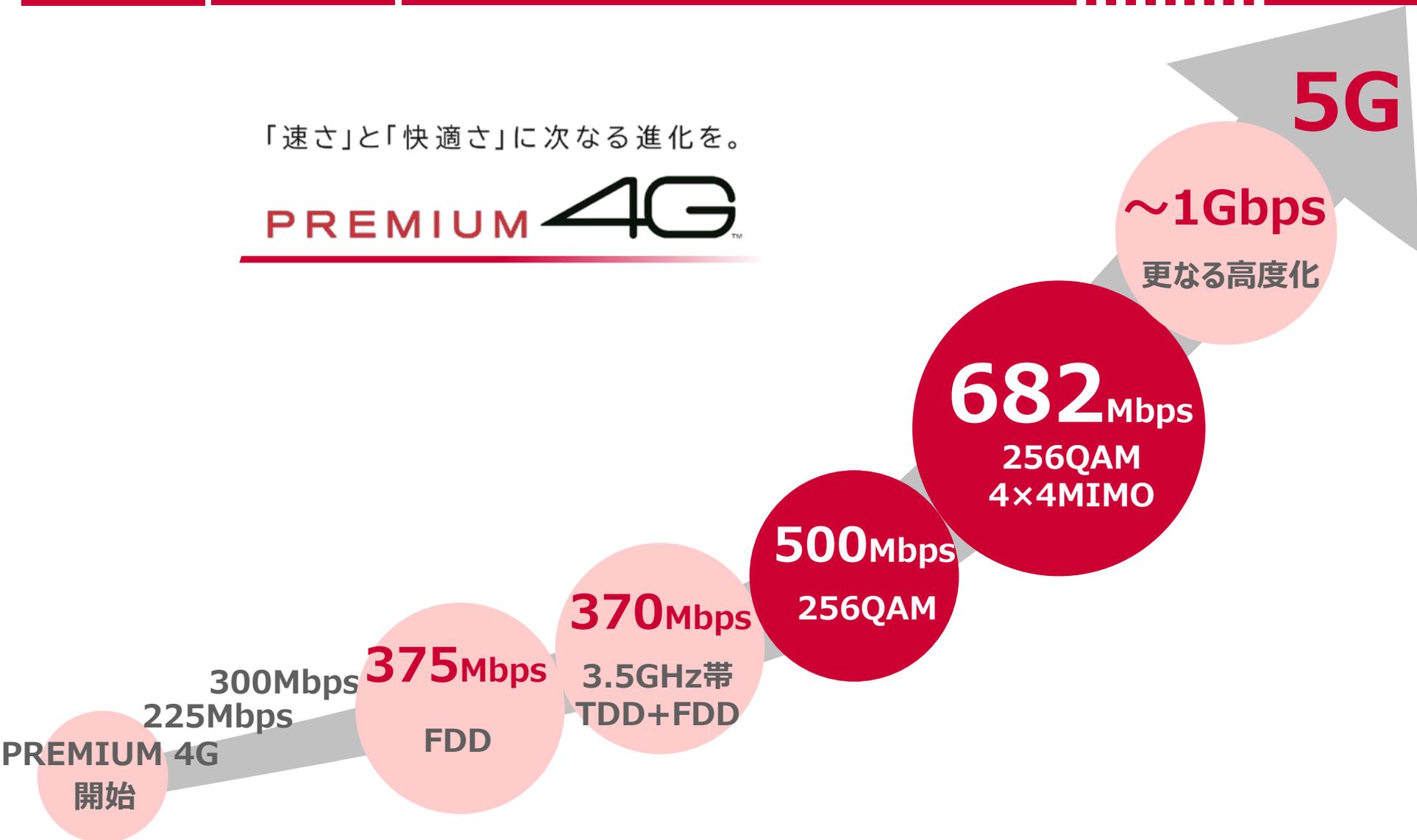
2015

2016

2020

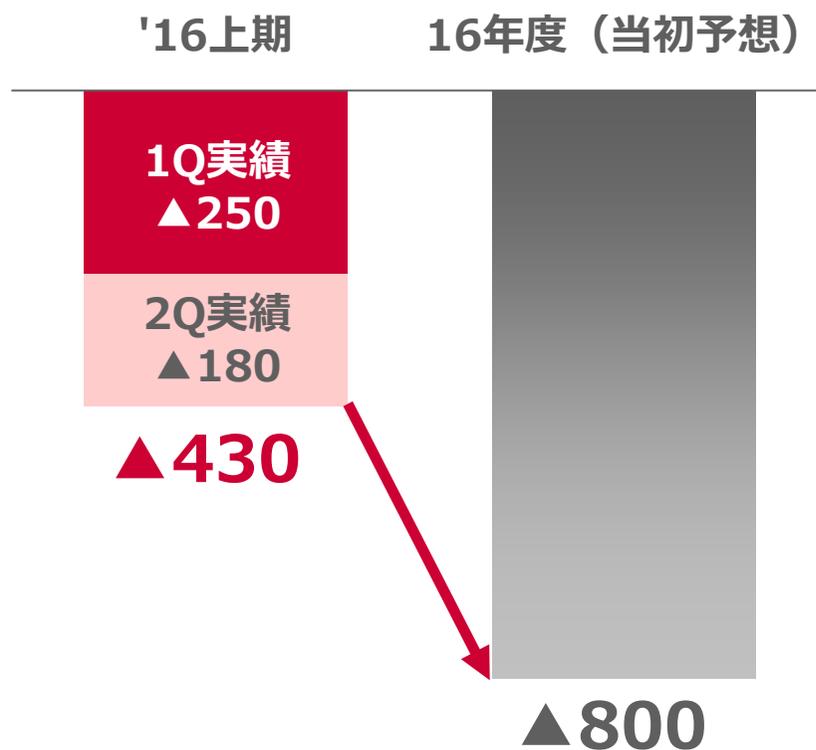
「速さ」と「快適さ」に次なる進化を。

PREMIUM 4G™



コスト効率化

(億円)

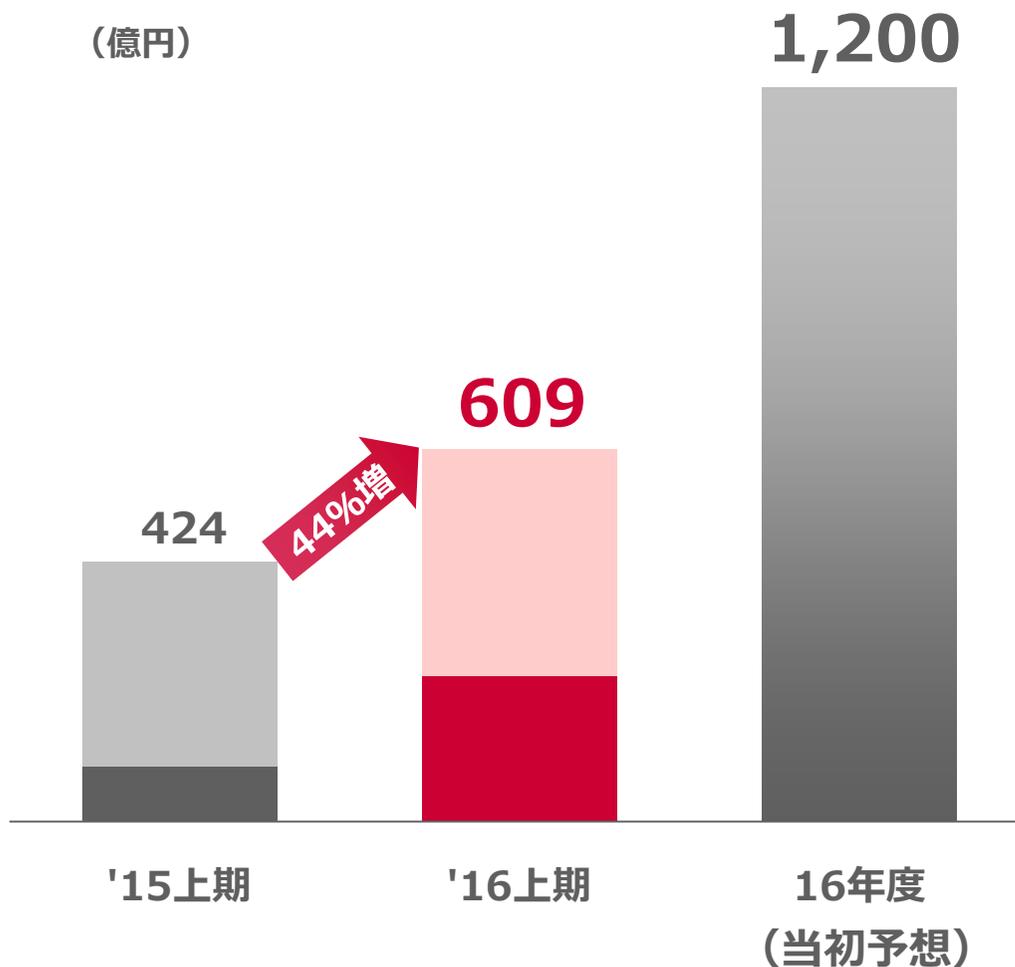


取り組み分野

- 【ネットワーク】
設備投資、保守委託費等
- 【マーケティング】
販売ツール等
- 【その他】
研究開発、情報システム等

スマートライフ領域 営業利益

着実に進捗



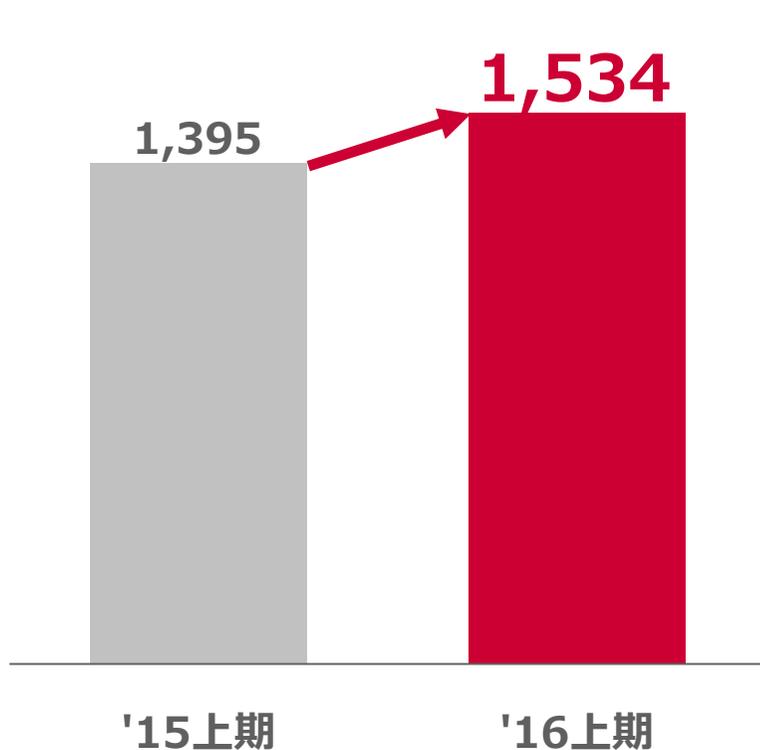
主なサービス等

- スマートライフ事業
 - ▶ コンテンツサービス
 - ▶ 金融・決済サービス
 - ▶ グループ会社
- その他の事業
 - ▶ 法人ソリューション
 - ▶ あんしん系サポート 等

コンテンツサービス

(万契約)

dマーケット

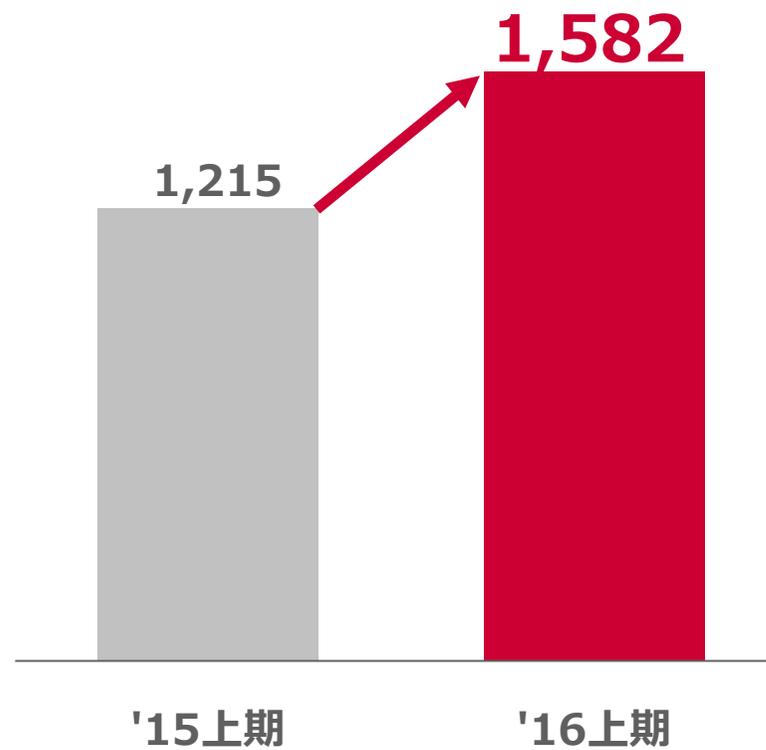


dTV dヒッツ dマガジン

dアニメストア dグルメ dキッズ

dヘルスケアパック dリビング

あんしんパック



あんしんネットセキュリティ

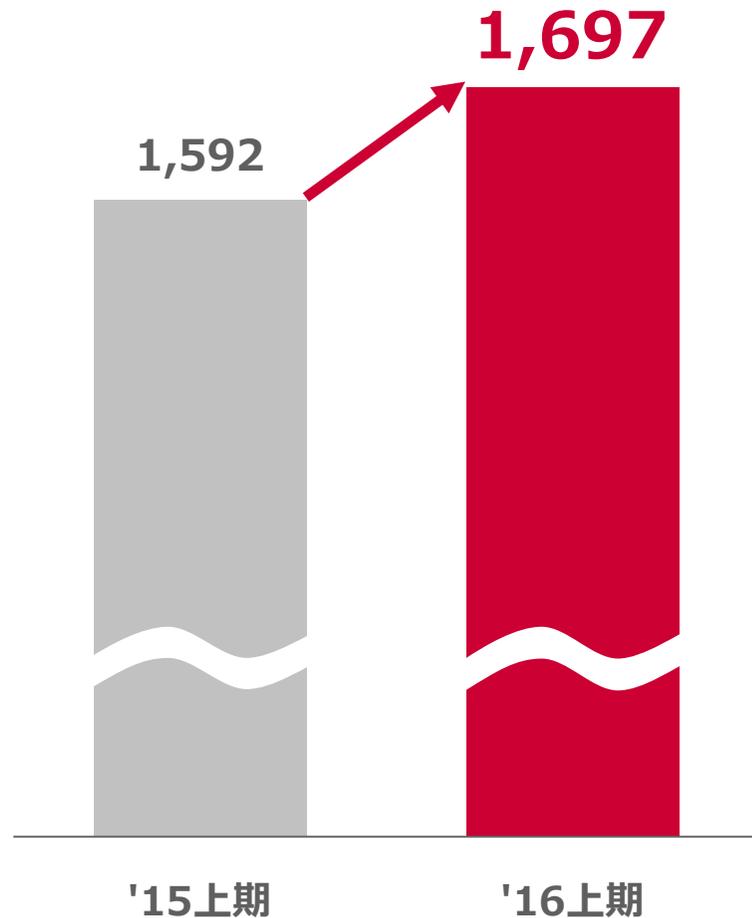
あんしん遠隔サポート*

ケータイ補償サービス*

* あんしん遠隔サポート、ケータイ補償サービスについては「あんしん系サポート」に含まれる

(万契約)

dカード



dカードGOLD

170万契約
突破



NEW

dカードプリペイド

2016年11月下旬より

受付開始



NEW

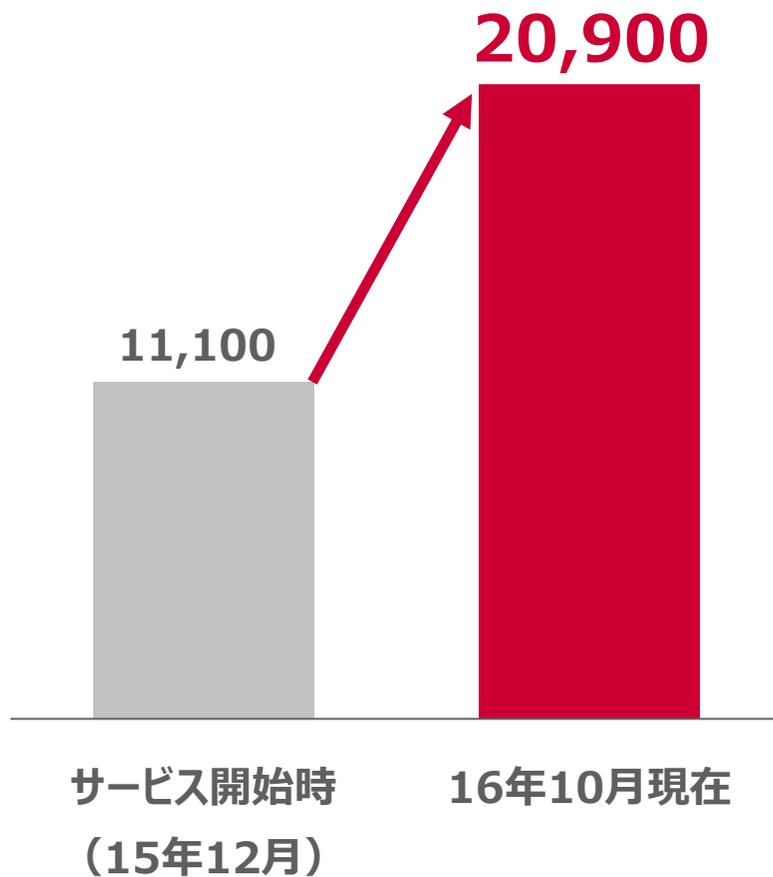
iD/ dカードがApple Pay対応

2016年10月25日より

dカードアプリで
簡単設定



加盟店舗数

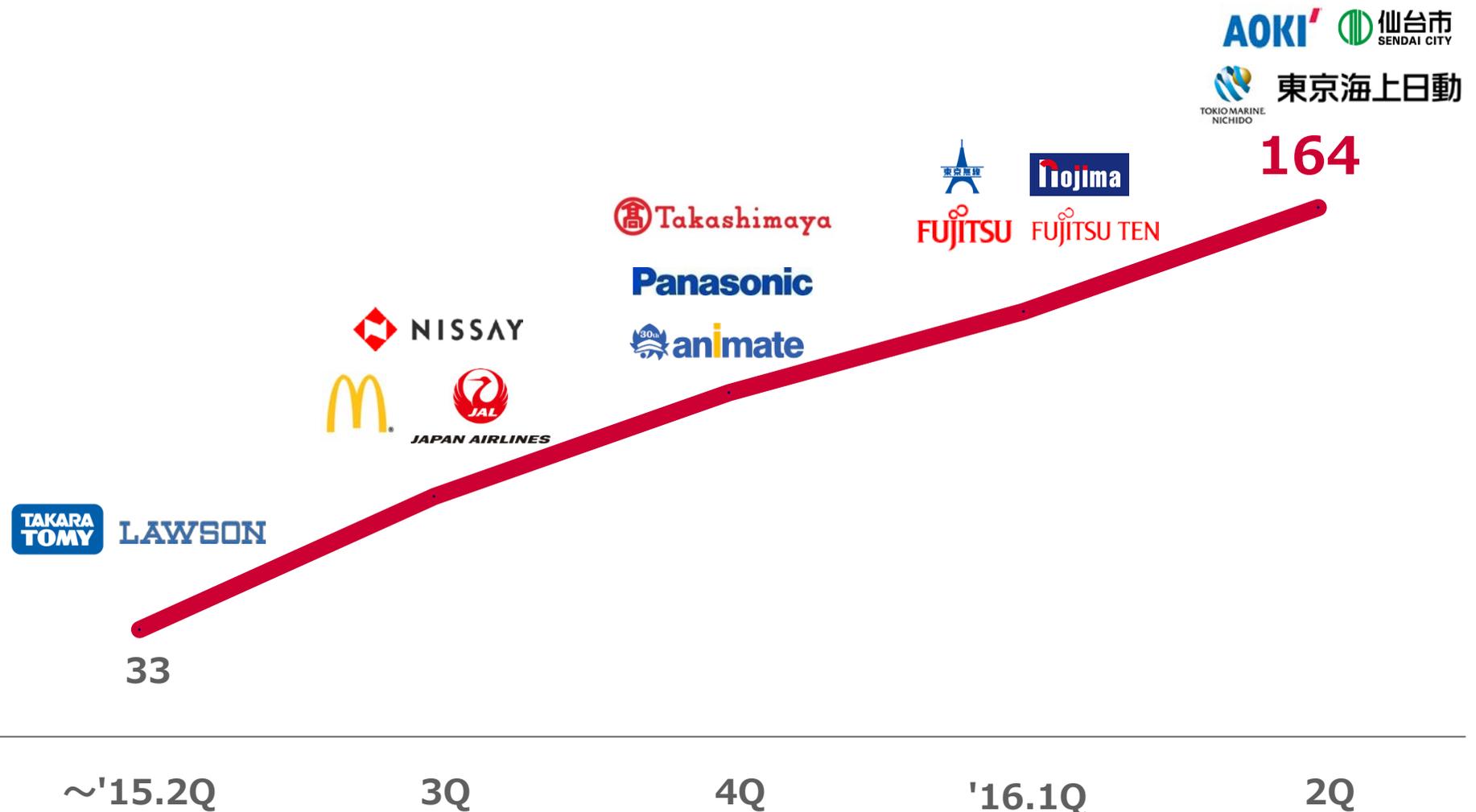


22社のパートナー様と提携



+dの推進

+dパートナー数 164に拡大



※+dパートナー数：ドコモのビジネスアセットの強みをプラスすることで新たな価値を協創したパートナー数

+dの取り組み（ドローン）

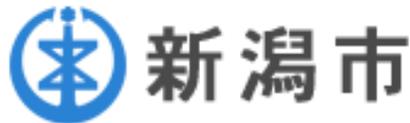
ICTを活用したまちづくり



防災・減災への活用、
近未来技術実証に向けた**連携協定を締結**

2016年8月29日に発表

農業や林業の品質・生産性向上



水稲や海岸保安林の維持・管理に向けた
ドローン実証プロジェクトに関する**連携協定を締結**

2016年9月21日に発表

買い物代行サービス



セルラードローンを活用した
長距離での目視外運行による実証実験を
福岡市にて**11月より開始**

2016年10月19日に発表

+dの取り組み (2020・AI・IoT) ^{NTT} docomo

訪日外国人とのコミュニケーションの円滑化



横須賀市
Yokosuka City



横須賀市内の商店街で
「単語翻訳アプリ」、「インタビュー翻訳アプリ」の
実証実験を横須賀市と共同で実施

2016年7月6日に発表

法人企業向け 翻訳プラットフォーム



東京海上日動



「はなして翻訳 for Biz プレミアム」
訪日外国人向け海外旅行保険用アプリに
ドコモの翻訳技術を提供、商用化

2016年7月14日に発表

新たなIoTプラットフォーム技術開発

三菱重工業株式会社

公立はこだて未来大学
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

^{NTT} docomo
bike share

atWare

多様なIoTデータを集約・共通化するプラットフォーム
の交通分野における有用性・実現性を検証

2016年10月20日に発表

自己株式の取得

- ▶ **取得期間** : 2016年2月1日 ~ 2016年9月30日
- ▶ **取得株数** : 約 16,123万株
(約4,036万株)
- ▶ **取得金額** : 約 4,167億円
(約 1,092億円)
- ▶ **取得枠の残額** : 約 833億円 (2016年12月31日まで)

◆ 2016年1月29日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

◆ 取得株数及び取得金額の()内に記載の数値は、2016年度上期の東京証券取引所における市場買付け実績

2016年度 業績予想の見直し

(億円)	2016年度 当初予想 (1)	2016年度 今回予想 (2)	増減 (2) - (1)
営業利益 (償却方法変更等による影響 除き)	9,100 (8,600)	9,400 (8,800)	+300 (+200)
当社に帰属する当期純利益	6,400	6,550	+150
設備投資	5,850	5,850	0
フリー・キャッシュ・フロー *	6,000	6,400	+400
コスト効率化	▲800	▲1,000	▲200

* フリー・キャッシュ・フロー算定にあたっては、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除く

営業利益予想の増減要因

(億円)	【参考】	
	対当初予想	対前年
通信事業*	+200	+510
<ul style="list-style-type: none"> ・お客さま還元の強化 (通年規模) ・コスト効率化 ・ベース成長 	<p style="text-align: center;">▲100 (▲700→▲1,100)</p> <p style="text-align: center;">+200</p> <p style="text-align: center;">+100</p>	<p style="text-align: center;">▲700 (▲1,100)</p> <p style="text-align: center;">+1,000</p> <p style="text-align: center;">+210</p>
スマートライフ領域*	±0	+460
償却方法変更等 による影響	+100	+600
合計	+300	+1,570

* 償却方法変更等による影響は除く

Beyond 2020 に向けて

もっと楽しい

もっと安心

もっと便利でお得



普段の生活を
より豊かで楽しく



いつでもどこでも
寄りそうサポート



さまざまな
社会的課題を解決

サービスの創造・進化

“変わる”

+d の促進

あらゆる基盤の強化

お客さま接点の進化

NW・研究開発
(IoT・AI/5G/サービス)

健全な財務体質

サマリー

- ▶ 対前年同期 増収増益。上期 営業利益 5,856億円
- ▶ 通信事業の営業利益は5,247億円
「カケホーダイ&パケあえる」等の契約数拡大により、ARPUの回復継続
- ▶ スマートライフ領域の営業利益は609億円
コンテンツや金融・決済サービス等が着実に成長
- ▶ PREMIUM 4Gは全国1,240都市へ拡大
500Mbps、682Mbpsサービスを提供予定、5Gを見据えNWを高度化
- ▶ IoT・AI・2020・dポイント等、+ dのパートナー数が164に拡大
- ▶ 「ウルトラパック」や「ドコモ 子育て応援プログラム」等、
料金サービスの充実により、通年1,100億円にお客さま還元を強化
- ▶ コスト効率化の目標額を200億円追加し、1,000億円に拡大
- ▶ 営業利益予想を9,400億円に修正

1. 決算概況

- ◆ 財務数値、セグメント別実績
- ◆ 通信事業、スマートライフ領域
- ◆ 業績予想の見直し

2. 子育て家族への新たな取組み

料金サービスの充実

2014

2015

2016

新料金プラン
提供開始

新料金プランの
充実

通話利用の
少ないお客さま

ご利用の少ない
お客さま

長くご利用の
お客さま

ご利用の多い
お客さま

ドコモケータイを
ご利用の
お客さま

- 「カケホーダイ&パケあえる」・「ずっとドコモ割」・「U25応援割」

- 「データLパック」・パケットくりこし・追加購入データ量の利用期間延長

- 「カケホーダイライトプラン」

- 「シェアパック5」・「カケホーダイライトプラン」適用拡大

- 選べる2つのコースの新設（「ずっとドコモ割コース」・「フリーコース」）
- 「ずっとドコモ割」拡充・「更新ありがとうポイント」

- 「ウルトラパック」・「ウルトラシェアパック」

- 「カケホーダイライトプラン（ケータイ）」
- 「ケータイパック」

新たな取り組み

ライフステージに合わせて
安心して長くご利用いただける料金



子育て家族を応援する取り組み

NEW 1

「ドコモ 子育て応援プログラム」の開始

NEW 2

「キッズケータイプラス」の新設

NEW 3

「母子健康手帳アプリ」の提供開始

家族の思い出づくりをドコモが応援

ドコモ
子育て応援
プログラム

特典 1

お子さまの誕生月に毎年
dポイント3,000Pt
プレゼント

特典 2

写真・動画を
ドコモクラウド(55GB)に
無料保管

特典 3

保存した写真を
無料で
フォトブックに

お近くのドコモショップでお申込みください

NEW 1

ドコモ 子育て応援プログラム

NTT docomo



特典 1

お子さまの誕生月に 毎年dポイント3,000Ptプレゼント

プレゼントや誕生日パーティーに



Takashimaya

d fashion

Combi

コンビ公式 オンラインショップ

Combi Shop

d デリバリー

※ ポイントは利用期間6か月のdポイント（期間・用途限定）です。お子さまが小学校を卒業するまで毎年プレゼントいたします。

※ 画像はイメージです



お子さまの写真・動画を家族で楽しもう

特典 2



55GBの
ドコモクラウドであんしん

※ 1

写真や動画を
アップロード



特典 3

フォトブック作成※ 2



出来たフォトブックは
ご自宅用やプレゼントに

スマホやタブレット
パソコンなどで
閲覧可能



※ 1 フォトコレクション及びデータ保管BOXで使えるドコモクラウドの容量5GB（無料）に加え、クラウド容量オプション プラス50GB(400円/月) を、お子さまが小学校卒業する年の3月までの間、無料でご提供します（合計55GB無料）。
 ※ 2 フォトコレクションプラス（280円/月）がドコモ 子育て応援プログラム加入時から最大13か月間無料となります。

NEW 1

さらに！スタートキャンペーンも

NTT docomo



家族みんなで旅行に出かけよう

お申込み期間
2017年
1月9日まで

dトラベルクーポン最大**10万円**が当たる※1

子どもと一緒に
みんなで
dトラベルキャンペーン

dトラベルクーポン総額 **1,000万円分**が当たる

10万円 コース 30名様	..	7万円 コース 60名様	..	3万円 コース 100名様
----------------------------	----	---------------------------	----	----------------------------

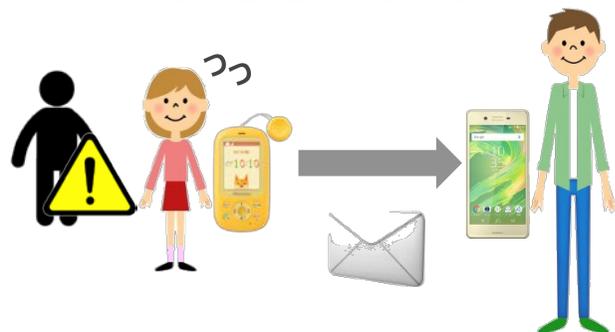


※1 ドコモ 子育て応援プログラムにお申込みいただいたお客さまを対象としたキャンペーンです。

お子さまのあんしんをプラス



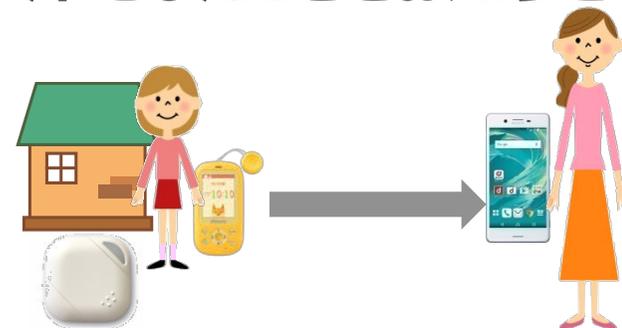
いざという時に



居場所が気になるときに ※2



帰宅したことをお知らせ ※3



Linking対応デバイス
Tomoru

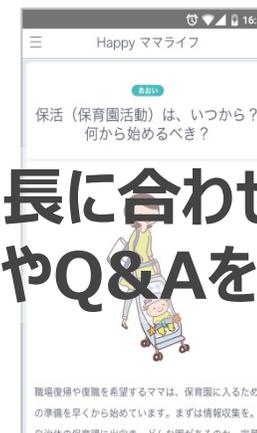
- ※1 2年契約時の料金です。最初の2年契約満了後は解約金なしでの解約が可能です。端末代金は含みません。カケホーダイ&パケあえるに加入の回線にプラスしてご契約いただけます。
- ※2 親回線でのイマドコサーチ（200円/月）契約が別途必要です。
- ※3 別途Tomoru™の購入が必要です。Tomoru™は株式会社Braveridgeの商標です。

妊娠・出産・育児を記録と情報でサポート



母子手帳

母子健康手帳アプリ

健康の記録を
デジタル化自治体から情報を
直接お届け成長に合わせた
コラムやQ&Aをお届け

今後もし育て応援メニューを拡充

NEW 1

ドコモ
子育て応援
プログラム



NEW 2



お子さまの
あんしんを
プラス

NEW 3

母子
手帳

妊娠～育児まで
記録と情報で
サポート

今後さらに
拡充予定



お子さまの
考える力を育む



dポイントで
子供の未来応援
基金へ寄付

NEW 1

ドコモ 子育て応援プログラム

11月1日
開始

NEW 2

キッズケータイプラス

NEW 3

母子健康手帳アプリ

本日開始

いつか、あたりまえになることを。

NTT
docomo

 危険です、歩きスマホ。

Appendices

セグメントに含まれる主なサービス

通信事業

モバイル通信サービス

・LTE (Xi) サービス ・FOMAサービス ・国際サービス ・端末機器販売 等

光通信サービス及びその他の通信サービス

・光通信サービス ・衛星電話サービス 等

スマートライフ事業

コンテンツサービス

・dマーケット ・あんしんネットセキュリティ ・スゴ得コンテンツ ・クラウド容量オプション 等

金融・決済サービス

・クレジットサービス ・料金収納代行 ・ドコモ ケータイ払い 等

グループ会社

・(株)オークローンマーケティング ・(株)ABC Cooking Studio ・ドコモ・ヘルスケア(株) 等

その他の事業

法人ソリューション

・法人IoT ・システム開発・販売・保守受託 等

あんしん系サポート

・ケータイ補償サービス ・あんしん遠隔サポート 等

ARPU・MOUの定義および算出方法

① ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes of Use) : 1利用者当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + ドコモ光ARPU

・音声ARPU : 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数

・パケットARPU : パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働利用者数

・ドコモ光ARPU : ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

③ 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数 + 当月末利用者数) ÷ 2)の合計

(注) 利用者数は、以下のとおり、契約の数を基本としつつ、一定の契約の数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

– 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数

– Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト効率化ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。